



平成29年11月分

最近の雇用情勢

担当

平成29年12月26日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 榊原晴親
地方労働市場情報官 近藤健一郎
業務補佐 戸崎伸治
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から横ばいで推移 引き続き改善している

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.86倍	対前月 同水準	➡
有効求人数(季節調整値)	⇒	160,209人	対前月 -0.6%	➡
有効求職者数(季節調整値)	⇒	86,196人	対前月 -0.4%	➡

・有効求人倍率は前月と同水準。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	2.77倍	対前月 -0.17ポイント	➡
新規求人数(季節調整値)	⇒	52,831人	対前月 -2.7%	➡
新規求職者数(季節調整値)	⇒	19,042人	対前月 +3.0%	➡

・新規求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.46倍	対前年 同月 +0.19ポイント	➡
----------------	---	--------------	---------------------	---

・正社員有効求人倍率は29か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

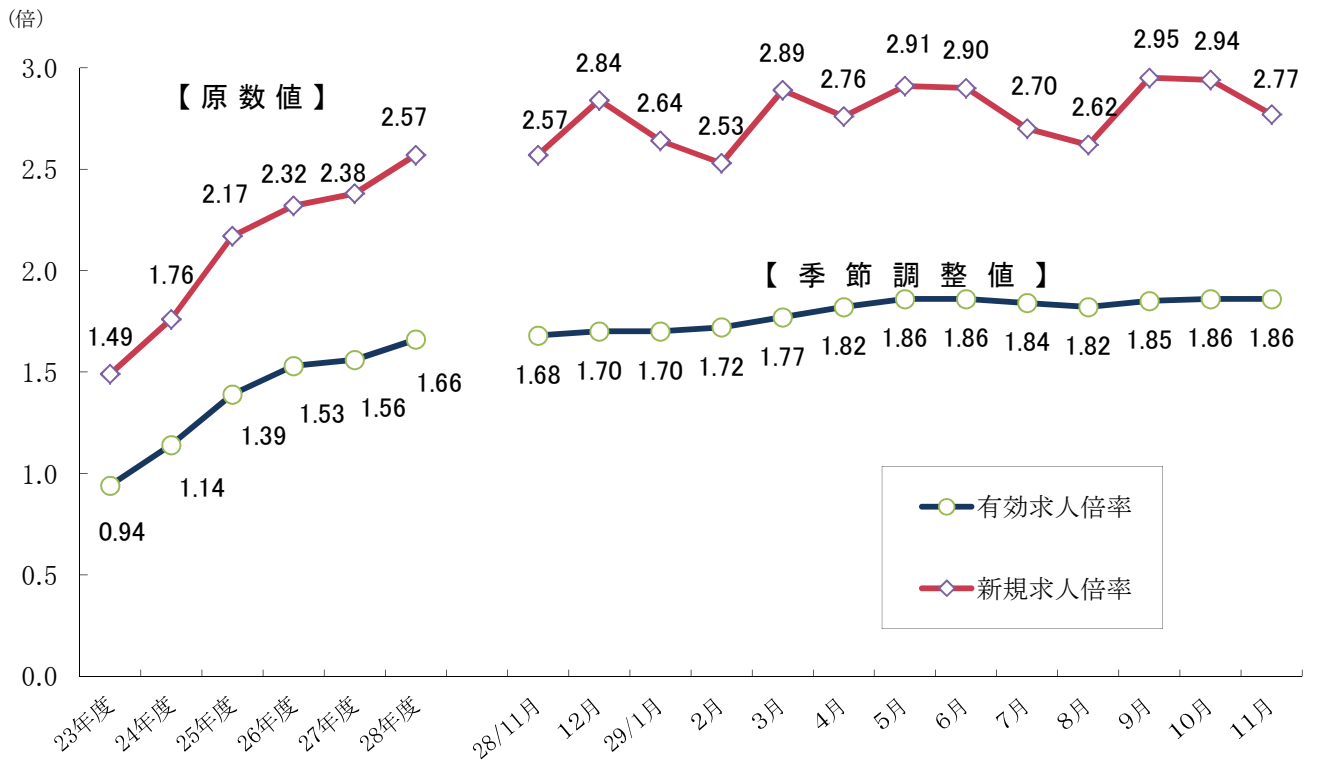
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.56倍	対前月 +0.01ポイント	➡
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.76倍	対前月 +0.01ポイント	➡

・東海の有効求人倍率は全国より0.20ポイント高くなっている。

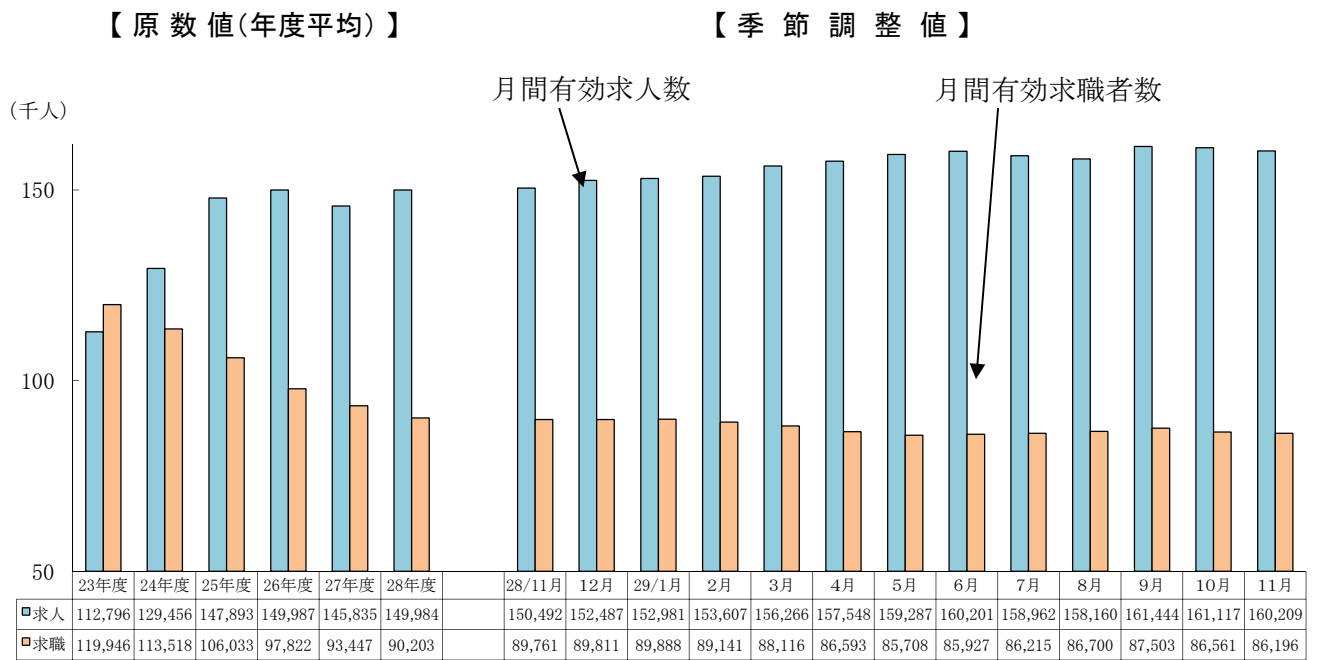
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.56倍

・前月より0.01ポイント上昇

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.76倍

・前月より0.01ポイント上昇

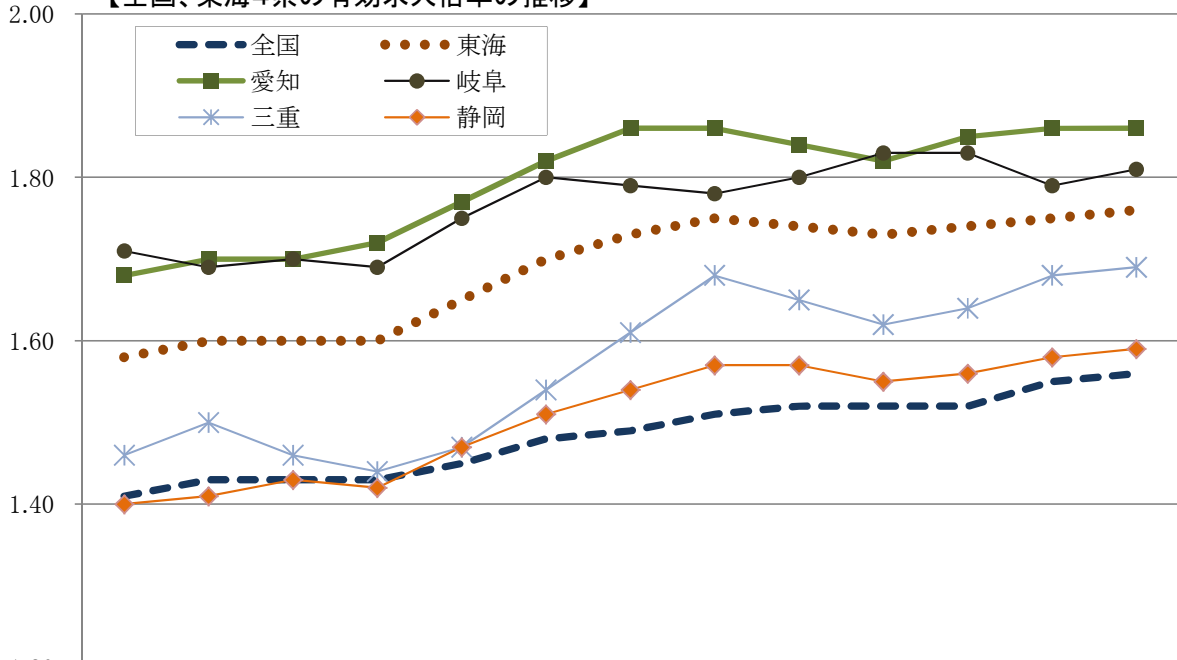
・全国の求人倍率より0.20ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.60倍

・前月より0.11ポイント低下 3か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(2.37倍)より0.23ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		28/11月	12月	29/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率	全国	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56
	東海	1.58	1.60	1.60	1.60	1.65	1.70	1.73	1.75	1.74	1.73	1.74	1.75	1.76
	愛知	1.68	1.70	1.70	1.72	1.77	1.82	1.86	1.86	1.84	1.82	1.85	1.86	1.86
	岐阜	1.71	1.69	1.70	1.69	1.75	1.80	1.79	1.78	1.80	1.83	1.83	1.79	1.81
	三重	1.46	1.50	1.46	1.44	1.47	1.54	1.61	1.68	1.65	1.62	1.64	1.68	1.69
	静岡	1.40	1.41	1.43	1.42	1.47	1.51	1.54	1.57	1.57	1.55	1.56	1.58	1.59
新規求人倍率	全国	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37
	東海	2.38	2.49	2.43	2.33	2.55	2.53	2.63	2.61	2.52	2.45	2.65	2.71	2.60
	愛知	2.57	2.84	2.64	2.53	2.89	2.76	2.91	2.90	2.70	2.62	2.95	2.94	2.77
	岐阜	2.48	2.39	2.49	2.31	2.58	2.49	2.43	2.50	2.70	2.54	2.48	2.58	2.79
	三重	2.02	2.23	2.08	2.00	2.13	2.27	2.39	2.37	2.24	2.16	2.45	2.51	2.25
	静岡	2.17	2.09	2.22	2.16	2.19	2.30	2.38	2.31	2.27	2.26	2.31	2.50	2.39

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

	28/11月	12月	29/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
東海	1.63	1.65	1.65	1.65	1.70	1.75	1.77	1.80	1.80	1.78	1.80	1.82	1.82
愛知	1.64	1.66	1.67	1.68	1.74	1.78	1.79	1.81	1.80	1.78	1.79	1.82	1.82

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成28年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

年 月		平成29年			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		11月	10月	11月		
項 目						
全 数	新規求職申込件数	16,563 件	19,393 件	17,452 件	▲ 5.1 %	
	季節調整値	19,042	18,489	20,055		3.0 %
	月間有効求職者数	84,420 人	88,136 人	87,917 人	▲ 4.0	
	季節調整値	86,196	86,561	89,761		▲ 0.4
	新規求人数	53,063	56,796	50,594	4.9	
	季節調整値	52,831	54,288	51,446		▲ 2.7
	月間有効求人数	163,413	164,259	153,487	6.5	
	季節調整値	160,209	161,117	150,492		▲ 0.6
	新規求人倍率	3.20 倍	2.93 倍	2.90 倍	0.30 P	
	季節調整値	2.77	2.94	2.57		▲ 0.17 P
	有効求人倍率	1.94	1.86	1.75	0.19	
	季節調整値	1.86	1.86	1.68		0.00
	就職件数	5,419 件	5,966 件	5,648 件	▲ 4.1 %	
	就職率	32.7 %	30.8 %	32.4 %	0.3 P	
一 般	新規求職申込件数	10,740 件	12,478 件	11,520 件	▲ 6.8 %	
	月間有効求職者数	52,567 人	55,040 人	56,254 人	▲ 6.6	
	新規求人数	31,980	32,362	31,081	2.9	
	月間有効求人数	96,864	97,912	91,534	5.8	
	新規求人倍率	2.98 倍	2.59 倍	2.70 倍	0.28 P	
	有効求人倍率	1.84	1.78	1.63	0.21	
	就職件数	3,164 件	3,455 件	3,375 件	▲ 6.3 %	
パ ー ト	新規求職申込件数	5,823 件	6,915 件	5,932 件	▲ 1.8 %	
	月間有効求職者数	31,853 人	33,096 人	31,663 人	0.6	
	新規求人数	21,083	24,434	19,513	8.0	
	月間有効求人数	66,549	66,347	61,953	7.4	
	新規求人倍率	3.62 倍	3.53 倍	3.29 倍	0.33 P	
	有効求人倍率	2.09	2.00	1.96	0.13	
	就職件数	2,255 件	2,511 件	2,273 件	▲ 0.8 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
28年 11月	17,452	▲ 1.2	50,594	0.3	87,917	▲ 3.6	153,487	2.5	2.90	0.04	1.75	0.11	5,648	▲ 3.5
12月	14,074	▲ 8.4	51,346	9.7	81,106	▲ 4.3	149,374	2.5	3.65	0.60	1.84	0.12	4,851	▲ 6.9
29年 1月	20,974	0.9	57,321	2.0	82,158	▲ 2.0	153,669	4.4	2.73	0.03	1.87	0.11	4,667	▲ 3.4
2月	20,751	▲ 8.5	56,658	2.7	84,648	▲ 3.6	160,704	5.2	2.73	0.30	1.90	0.16	6,322	1.1
3月	21,579	▲ 6.1	57,012	10.5	88,063	▲ 4.7	163,439	6.0	2.64	0.39	1.86	0.19	7,413	0.7
4月	25,245	▲ 5.3	52,282	5.2	91,624	▲ 6.0	156,555	6.7	2.07	0.20	1.71	0.20	5,999	▲ 6.4
5月	21,419	▲ 4.1	51,301	7.6	92,608	▲ 5.1	153,728	8.4	2.40	0.27	1.66	0.21	5,917	▲ 1.8
6月	20,119	▲ 6.1	58,048	12.1	91,246	▲ 5.2	155,603	9.3	2.89	0.47	1.71	0.23	6,020	▲ 3.9
7月	18,307	▲ 5.5	52,538	2.5	88,344	▲ 4.7	155,052	8.2	2.87	0.22	1.76	0.21	5,457	▲ 3.2
8月	19,030	▲ 3.8	52,905	7.8	87,879	▲ 4.3	156,895	8.4	2.78	0.30	1.79	0.21	5,062	▲ 4.8
9月	19,936	▲ 4.0	60,696	11.6	88,369	▲ 3.5	161,234	8.3	3.04	0.42	1.82	0.20	5,876	▲ 4.0
10月	19,393	▲ 6.0	56,796	4.2	88,136	▲ 3.4	164,259	8.5	2.93	0.29	1.86	0.20	5,966	0.7
11月	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成29年11月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
計	16,563	▲ 5.1	53,063	4.9	84,420	▲ 4.0	163,413	6.5	3.20	0.30	1.94	0.19	5,419	▲ 4.1
名古屋	6,484	▲ 6.4	27,182	5.6	33,248	▲ 3.3	81,273	6.4	4.19	0.47	2.44	0.22	1,744	▲ 7.2
尾張	4,474	▲ 6.3	11,976	10.4	23,272	▲ 4.2	36,793	9.7	2.68	0.41	1.58	0.20	1,542	▲ 5.5
西三河	3,571	▲ 5.1	9,178	▲ 3.3	18,211	▲ 5.0	30,864	2.1	2.57	0.05	1.69	0.11	1,302	0.6
東三河	2,034	2.4	4,727	4.5	9,689	▲ 3.6	14,483	8.3	2.32	0.04	1.49	0.16	831	▲ 1.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成29年11月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,594	10.2	3,228	8.7	3,171	8.0	366	25.8	
製造業	6,606	▲ 4.4	4,800	▲ 11.2	4,609	12.1	1,806	19.9	
食料品製造業	859	4.6	334	▲ 16.1	311	▲ 6.0	525	24.1	
繊維工業	208	51.8	124	55.0	116	46.8	84	47.4	
木材・木製品製造業	84	3.7	67	24.1	67	24.1	17	▲ 37.0	
印刷・同関連業	136	9.7	80	▲ 5.9	80	▲ 5.9	56	43.6	
プラスチック製品製造業	423	42.9	301	44.7	288	43.3	122	38.6	
窯業・土石製品製造業	157	18.0	118	21.6	105	32.9	39	8.3	
鉄鋼業	169	26.1	152	39.4	152	58.3	17	▲ 32.0	
金属製品製造業	636	▲ 12.3	499	▲ 17.4	492	▲ 12.6	137	13.2	
はん用機械器具製造業	693	44.4	576	39.1	567	37.6	117	77.3	
生産用機械器具製造業	425	15.8	347	9.1	340	11.1	78	59.2	
電気機械器具製造業	454	▲ 4.2	364	▲ 10.3	346	▲ 12.4	90	32.4	
情報通信機械器具製造業	45	▲ 11.8	34	▲ 12.8	27	▲ 6.9	11	▲ 8.3	
輸送用機械器具製造業	1,367	▲ 37.0	1,165	▲ 41.6	1,111	19.6	202	15.4	
情報通信業	1,368	13.2	1,203	20.7	1,123	20.1	165	▲ 22.2	
情報サービス業	1,205	25.3	1,110	37.0	1,036	38.5	95	▲ 37.5	
運輸業, 郵便業	4,102	20.7	3,117	21.9	2,904	17.6	985	17.1	
卸売業, 小売業	6,941	▲ 1.1	3,798	1.1	3,684	3.0	3,143	▲ 3.7	
金融業, 保険業	527	▲ 7.7	383	▲ 11.1	292	▲ 12.0	144	2.9	
不動産業, 物品賃貸業	1,336	▲ 2.1	664	▲ 13.3	652	▲ 13.9	672	12.4	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,583	10.1	1,182	11.7	1,057	4.0	401	5.5	
宿泊業, 飲食サービス業	4,883	21.3	2,160	14.6	2,135	15.5	2,723	27.2	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,878	▲ 11.7	970	▲ 15.0	967	▲ 14.0	908	▲ 7.9	
医療, 福祉	12,144	9.5	5,809	8.0	5,774	8.1	6,335	10.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	7,997	13.8	3,638	10.5	3,612	10.1	4,359	16.6	
サービス業(他に分類されないもの)	5,743	▲ 0.4	3,558	2.0	3,278	4.6	2,185	▲ 4.1	
職業紹介・労働者派遣業	1,604	▲ 2.8	1,314	▲ 1.1	1,146	2.1	290	▲ 10.2	
計	53,063	4.9	31,980	2.9	30,725	6.8	21,083	8.0	
企業規模別	4人以下	2,083	▲ 3.6	1,352	1.5	1,340	1.4	731	▲ 11.7
	5～29人	10,600	0.3	6,746	0.3	6,667	0.3	3,854	0.4
	30～99人	10,994	5.9	6,758	3.9	6,617	4.7	4,236	9.2
	100～299人	9,686	10.6	6,101	14.3	5,897	17.9	3,585	4.8
	300～499人	3,817	11.2	2,667	15.3	2,475	13.1	1,150	2.7
	500～999人	4,171	23.0	2,433	17.1	2,337	20.7	1,738	32.3
	1,000人以上	11,712	▲ 1.6	5,923	▲ 12.7	5,392	0.9	5,789	13.2

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	%	人	%	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	%	人	%	
					前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
平成															
24年度	18,398	▲6.3	11,918	▲3.7	356	▲3.0	3,864	▲7.5	7,423	▲0.8	4,597	4.3	1,883	▲34.0	
25年度	16,609	▲9.7	10,401	▲12.7	291	▲18.3	3,071	▲20.5	6,828	▲8.0	4,571	▲0.6	1,637	▲13.1	
26年度	15,253	▲8.2	9,359	▲10.0	292	0.2	2,532	▲17.6	6,369	▲6.7	4,478	▲2.0	1,416	▲13.5	
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3	
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8	
28年 11月	11,488	▲3.7	7,105	▲2.2	251	39.4	1,666	▲9.7	5,071	▲1.2	3,557	▲5.4	826	▲9.1	
12月	9,595	▲8.7	5,772	▲6.6	226	18.3	1,477	▲9.2	3,978	▲6.4	3,170	▲8.6	653	▲24.2	
29年 1月	13,766	▲1.5	8,361	1.0	301	1.0	2,060	0.0	5,855	1.1	4,522	▲4.3	883	▲9.6	
2月	13,562	▲10.0	7,600	▲9.7	289	▲5.9	1,686	▲13.6	5,480	▲8.6	5,054	▲7.7	908	▲23.4	
3月	14,225	▲7.8	8,103	▲8.9	274	1.9	1,879	▲12.7	5,795	▲8.3	4,815	▲4.5	1,307	▲13.0	
4月	15,119	▲7.9	10,543	▲7.0	667	▲15.0	2,914	▲11.5	6,790	▲4.4	3,477	▲6.5	1,099	▲19.5	
5月	13,372	▲5.4	8,592	▲4.7	276	▲18.3	2,187	▲4.0	5,959	▲4.8	3,709	▲7.8	1,071	▲2.7	
6月	12,951	▲8.4	7,713	▲9.7	227	▲18.3	1,890	▲13.0	5,463	▲8.0	4,195	▲6.1	1,043	▲7.9	
7月	12,155	▲6.3	7,533	▲6.6	285	1.4	1,787	▲15.3	5,337	▲3.8	3,699	▲3.3	923	▲14.8	
8月	12,572	▲6.0	7,516	▲6.4	232	▲13.8	1,681	▲13.6	5,477	▲3.4	4,089	▲5.7	967	▲4.3	
9月	12,536	▲7.3	7,779	▲6.7	218	▲7.6	1,707	▲11.7	5,703	▲5.3	3,871	▲6.0	886	▲16.7	
10月	12,459	▲6.6	7,863	▲7.9	271	▲17.9	1,854	▲11.1	5,625	▲6.0	3,689	▲1.4	907	▲14.8	
11月	10,719	▲6.7	6,546	▲7.9	214	▲14.7	1,503	▲9.8	4,721	▲6.9	3,376	▲5.1	797	▲3.5	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数				
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P	
															前年比
平成															
24年度	58,490	12.4	78,960	▲6.5	0.74	0.12	20,484	9.1	44.2	▲0.7	3,354	▲6.2	47.9	0.0	
25年度	61,919	5.9	72,467	▲8.2	0.85	0.11	21,596	5.4	41.1	▲3.1	3,191	▲4.9	47.2	▲0.7	
26年度	62,353	0.7	64,999	▲10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲3.5	47.3	0.1	
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4	
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2	
28年 11月	71,093	6.4	56,107	▲5.7	1.27	0.15	23,897	5.3	47.2	2.2	2,802	▲1.2	49.6	1.1	
12月	69,497	7.3	51,954	▲6.5	1.34	0.17	24,048	15.6	46.8	2.4	2,427	▲6.5	50.0	0.2	
29年 1月	71,653	8.5	52,763	▲4.3	1.36	0.16	26,047	4.9	45.4	1.2	2,342	0.6	50.2	2.0	
2月	74,127	8.5	54,325	▲5.9	1.36	0.18	25,984	7.1	45.9	1.9	2,773	▲6.1	43.9	▲3.3	
3月	74,393	7.7	56,523	▲6.8	1.32	0.18	25,069	8.9	44.0	▲0.6	3,127	▲1.7	42.2	▲1.0	
4月	71,861	8.3	57,616	▲8.0	1.25	0.19	24,074	7.8	46.0	1.1	2,837	▲5.0	47.3	0.7	
5月	71,172	8.4	57,609	▲7.2	1.24	0.18	24,761	8.4	48.3	0.4	2,691	▲4.5	45.5	▲1.3	
6月	72,988	10.7	56,594	▲7.2	1.29	0.21	26,527	12.0	45.7	0.0	2,842	▲3.8	47.2	0.1	
7月	73,063	10.2	55,526	▲6.7	1.32	0.21	24,437	7.0	46.5	1.9	2,599	▲5.8	47.6	▲1.3	
8月	75,280	11.7	55,485	▲6.6	1.36	0.23	26,885	13.7	50.8	2.6	2,510	▲7.1	49.6	▲1.2	
9月	76,725	10.3	55,340	▲6.1	1.39	0.21	27,492	7.3	45.3	▲1.8	2,818	▲5.2	48.0	▲0.5	
10月	77,703	9.5	54,953	▲6.0	1.41	0.20	25,714	5.9	45.3	0.7	2,908	1.5	48.7	0.4	
11月	76,548	7.7	52,478	▲6.5	1.46	0.19	26,213	9.7	49.4	2.2	2,676	▲4.5	49.4	▲0.2	

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同月比 %	%	前年同月差 P
平成24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
28年 11月	2.57	▲ 0.02	1.68	0.02	95	▲ 6.9	2.4	▲ 0.2
12月	2.84	0.27	1.70	0.02				
29年 1月	2.64	▲ 0.20	1.70	0.00	102	▲ 6.4	2.5	▲ 0.2
2月	2.53	▲ 0.11	1.72	0.02				
3月	2.89	0.36	1.77	0.05				
4月	2.76	▲ 0.13	1.82	0.05	110	20.9	2.7	0.4
5月	2.91	0.15	1.86	0.04				
6月	2.90	▲ 0.01	1.86	0.00				
7月	2.70	▲ 0.20	1.84	▲ 0.02				
8月	2.62	▲ 0.08	1.82	▲ 0.02	93	9.4	2.3	0.2
9月	2.95	0.33	1.85	0.03				
10月	2.94	▲ 0.01	1.86	0.01				
11月	2.77	▲ 0.17	1.86	0.00				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P
平成24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
28年 11月	2.15	0.04	1.41	0.01	197	▲ 6.2	3.1	0.1
12月	2.19	0.04	1.43	0.02	193	▲ 5.4	3.1	0.0
29年 1月	2.13	▲ 0.06	1.43	0.00	197	▲ 6.6	3.0	▲ 0.1
2月	2.12	▲ 0.01	1.43	0.00	188	▲ 11.7	2.8	▲ 0.2
3月	2.13	0.01	1.45	0.02	188	▲ 13.0	2.8	0.0
4月	2.13	0.00	1.48	0.03	197	▲ 12.4	2.8	0.0
5月	2.31	0.18	1.49	0.01	210	▲ 3.2	3.1	0.3
6月	2.25	▲ 0.06	1.51	0.02	192	▲ 8.6	2.8	▲ 0.3
7月	2.27	0.02	1.52	0.01	191	▲ 5.9	2.8	0.0
8月	2.21	▲ 0.06	1.52	0.00	189	▲ 10.8	2.8	0.0
9月	2.26	0.05	1.52	0.00	190	▲ 6.9	2.8	0.0
10月	2.36	0.10	1.55	0.03	181	▲ 7.2	2.8	0.0
11月	2.37	0.01	1.56	0.01	178	▲ 9.6	2.7	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 全国の完全失業者数の平成24年平均の対前年比は東日本大震災の影響による補完推計値を用いて計算した参考値。(平成27年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成29年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	236	606	55	233	111	7	4.29	2.60
専門的・技術的職業	9,974	28,558	2,049	10,123	2,434	527	4.87	2.82
開発技術者	716	2,027	100	518	172	33	7.16	3.91
製造技術者	202	622	216	948	100	21	0.94	0.66
建築・土木技術者等	846	2,670	104	423	116	28	8.13	6.31
情報処理・通信技術者	1,124	3,290	165	876	311	27	6.81	3.76
その他の技術者	52	128	16	67	26	3	3.25	1.91
医師、薬剤師等	411	890	27	172	13	6	15.22	5.17
保健師、助産師、看護師	2,147	5,778	326	1,723	322	119	6.59	3.35
医療技術者	823	2,331	96	468	90	25	8.57	4.98
その他の保健医療	372	1,142	133	588	135	31	2.80	1.94
社会福祉の専門的職業	2,153	6,213	376	1,833	553	161	5.73	3.39
美術家、デザイナー等	135	496	131	799	168	21	1.03	0.62
その他の専門的職業	993	2,971	359	1,708	428	52	2.77	1.74
事務的職業	5,151	14,339	4,462	23,546	6,904	1,135	1.15	0.61
一般事務員	3,568	9,721	3,804	20,263	4,755	822	0.94	0.48
会計事務員	338	1,012	221	1,001	625	84	1.53	1.01
生産関連事務員	445	1,299	114	536	532	102	3.90	2.42
営業・販売関連事務員	544	1,499	257	1,429	789	85	2.12	1.05
外勤事務員	89	125	1	5	17	6	89.00	25.00
運輸・郵便事務	115	458	26	94	69	19	4.42	4.87
事務用機器操作の職業	52	225	39	218	117	17	1.33	1.03
販売の職業	4,615	15,318	1,165	5,975	1,638	269	3.96	2.56
商品販売の職業	2,698	9,623	598	3,341	501	125	4.51	2.88
販売類似の職業	173	375	22	118	30	8	7.86	3.18
営業の職業	1,744	5,320	545	2,516	1,107	136	3.20	2.11
サービスの職業	11,905	37,844	1,545	7,085	2,294	678	7.71	5.34
家庭生活支援サービス	25	205	4	14	18	2	6.25	14.64
介護サービスの職業	4,371	13,502	471	2,211	855	236	9.28	6.11
保健医療サービス	530	1,588	106	486	235	92	5.00	3.27
生活衛生サービス	873	2,694	93	536	94	31	9.39	5.03
飲食物調理の職業	2,983	9,793	387	1,612	551	180	7.71	6.08
接客・給仕の職業	2,367	7,989	271	1,410	235	57	8.73	5.67
居住施設・ビルの管理	187	514	107	337	180	39	1.75	1.53
その他のサービス	569	1,559	106	479	126	41	5.37	3.25
保安の職業	1,441	4,407	113	428	243	77	12.75	10.30
農林漁業の職業	179	395	83	443	109	39	2.16	0.89
生産工程の職業	5,620	17,683	2,049	9,398	3,530	1,092	2.74	1.88
生産設備(金属)	96	268	24	91	88	15	4.00	2.95
生産設備(金属除く)	85	219	23	115	63	17	3.70	1.90
生産整備(機械)	15	65	29	145	16	5	0.52	0.45
金属材料製造等	1,472	4,486	353	1,546	1,017	308	4.17	2.90
製品製造・加工処理	1,352	3,996	399	1,894	1,051	372	3.39	2.11
機械組立の職業	874	3,168	775	3,523	467	135	1.13	0.90
機械整備・修理の職業	761	2,522	89	427	230	52	8.55	5.91
製品検査(金属)	194	517	54	242	139	48	3.59	2.14
製品検査(金属除く)	181	642	34	202	133	52	5.32	3.18
機械検査の職業	163	580	136	556	108	38	1.20	1.04
生産関連・生産類似	427	1,220	133	657	218	50	3.21	1.86
輸送・機械運転の職業	3,071	9,412	682	2,744	1,051	313	4.50	3.43
鉄道運転の職業	-	3	1	5	2	-	-	0.60
自動車運転の職業	2,597	7,985	463	1,820	780	243	5.61	4.39
船舶・航空機運転	3	7	1	8	-	-	3.00	0.88
その他の輸送の職業	227	578	128	548	152	46	1.77	1.05
定置・建設機械運転	244	839	89	363	117	24	2.74	2.31
建設・探掘の職業	1,938	5,745	166	788	203	90	11.67	7.29
建設躯体工事の職業	351	1,027	19	83	19	12	18.47	12.37
建設の職業	620	1,770	48	237	73	32	12.92	7.47
電気工事の職業	339	1,083	47	229	48	17	7.21	4.73
土木の職業	626	1,852	52	237	61	28	12.04	7.81
探掘の職業	2	13	-	2	2	1	-	6.50
運搬・清掃等の職業	4,447	13,894	2,659	15,528	2,857	828	1.67	0.89
運搬の職業	1,639	4,693	464	2,071	1,107	273	3.53	2.27
清掃の職業	1,369	4,538	371	1,768	751	213	3.69	2.57
包装の職業	206	545	28	156	131	50	7.36	3.49
その他の運搬等の職業	1,233	4,118	1,796	11,533	868	292	0.69	0.36
分類不能の職業	-	-	1,492	7,973	-	-	-	-
(IT関連計)	1,887	5,647	422	2,332	766	113	4.47	2.42
(福祉関連計)	8,243	24,553	1,017	4,934	1,602	468	8.11	4.98
(うち介護関連小計)	5,662	17,500	635	2,911	1,235	338	8.92	6.01
合 計	48,577	148,201	16,520	84,264	21,374	5,055	2.94	1.76
年齢別								
19歳以下	1,037	3,144	285	1,441	256	126	3.64	2.18
20歳～24歳	5,125	14,458	1,407	6,625	1,880	480	3.64	2.18
25歳～29歳	7,423	21,905	2,041	10,049	2,363	539	3.64	2.18
30歳～34歳	6,507	20,795	1,818	9,657	2,059	497	3.58	2.15
35歳～39歳	6,037	18,184	1,761	8,969	2,306	508	3.43	2.03
40歳～44歳	5,681	16,886	1,868	9,417	2,639	666	3.04	1.79
45歳～49歳	5,065	15,023	1,865	9,286	2,999	652	2.72	1.62
50歳～54歳	3,716	11,998	1,377	7,468	2,372	486	2.70	1.61
55歳～59歳	3,092	10,398	1,146	6,472	1,807	366	2.70	1.61
60歳～64歳	2,175	8,493	1,170	7,471	1,485	399	1.86	1.14
65歳以上	2,719	6,917	1,782	7,409	1,208	336	1.53	0.93

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
28年 11月	113,194	2.4	36,878	5.0	33,352	10.5	2,735,759	1.6	5,453	4.4	5,167	3.0	20,601	▲ 11.0
12月	113,400	2.3	31,381	▲ 4.7	28,158	▲ 2.6	2,738,950	1.5	4,153	▲ 5.8	4,192	▲ 18.5	19,746	▲ 12.5
29年 1月	113,565	2.3	40,059	33.5	36,391	0.4	2,742,393	1.9	5,718	▲ 2.4	3,675	▲ 9.1	19,045	▲ 10.6
2月	113,599	2.0	43,516	24.4	32,863	0.6	2,752,867	2.2	5,435	▲ 7.2	4,884	▲ 2.7	18,697	▲ 10.6
3月	113,925	2.1	51,571	37.7	39,242	3.2	2,765,476	2.7	5,535	▲ 3.9	4,553	▲ 8.9	18,899	▲ 8.7
4月	114,715	2.3	89,297	11.5	70,860	4.2	2,785,034	3.0	7,565	▲ 9.5	3,875	▲ 12.2	17,581	▲ 8.2
5月	115,090	2.4	73,595	10.3	39,335	6.4	2,819,065	3.1	8,266	3.2	7,159	1.5	19,991	▲ 4.1
6月	115,286	2.3	46,360	9.6	36,322	4.7	2,829,352	3.2	5,969	▲ 6.4	5,155	▲ 7.8	20,549	▲ 6.6
7月	115,433	2.2	37,417	6.2	37,927	6.2	2,829,443	3.2	5,269	▲ 12.2	4,211	▲ 7.7	20,343	▲ 5.9
8月	115,505	2.1	35,088	4.2	37,544	3.4	2,826,226	3.2	5,623	▲ 0.6	6,093	▲ 2.8	22,010	▲ 7.2
9月	115,235	2.2	37,438	7.4	37,614	2.9	2,826,183	3.3	5,706	▲ 4.9	4,490	▲ 11.0	20,786	▲ 7.4
10月	115,487	2.2	41,671	14.4	41,101	1.7	2,828,780	3.6	6,089	0.7	4,535	4.4	20,846	▲ 2.6
11月	115,749	2.3	38,216	3.6	33,248	▲ 0.3	2,833,402	3.6	5,029	▲ 7.8	4,973	▲ 3.8	20,064	▲ 2.6

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成29年11月	前年比	前々年比	平成28年11月	平成27年11月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	16,563	▲ 5.1	▲ 6.2	17,452	17,661	
	うち常用(パートを除く)	10,719	▲ 6.7	▲ 10.2	11,488	11,933	
	主要態様	事業主都合	1,503	▲ 9.8	▲ 18.5	1,666	1,845
		自己都合	4,721	▲ 6.9	▲ 8.0	5,071	5,130
		在職者	3,376	▲ 5.1	▲ 10.2	3,557	3,759
		無業者	797	▲ 3.5	▲ 12.3	826	909
	月間有効求職者数	84,420	▲ 4.0	▲ 7.4	87,917	91,173	
	新規求人数	53,063	4.9	5.2	50,594	50,435	
	月間有効求人数	163,413	6.5	9.2	153,487	149,693	
	就職件数	5,419	▲ 4.1	▲ 7.4	5,648	5,852	
雇用保険関係	資格取得者数	38,216	3.6	8.8	36,878	35,127	
	資格喪失者数	33,248	▲ 0.3	10.1	33,352	30,194	
	月末被保険者数	2,833,402	3.6	5.2	2,735,759	2,693,454	
	受給者実人員	20,064	▲ 2.6	▲ 13.3	20,601	23,148	

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

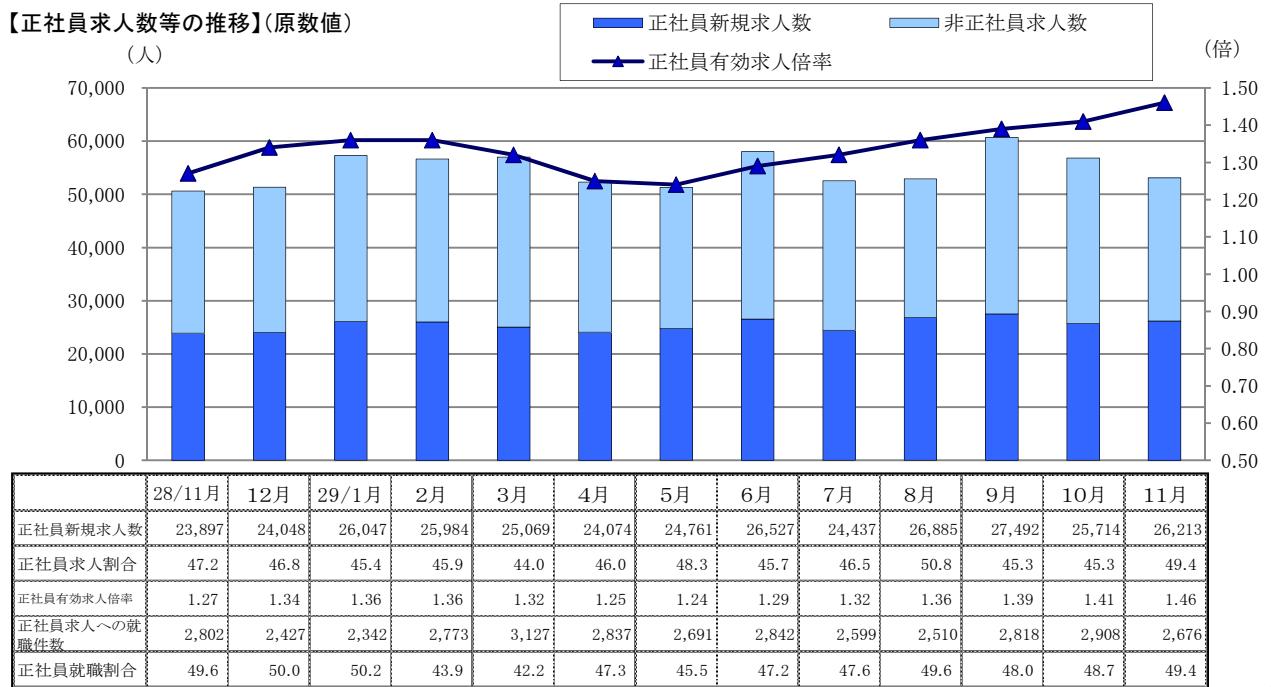
○「正社員新規求人数」 26,213人 前年同月23,897人 9.7%増

・16か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は49.4%で前年同月より2.2ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.46倍 前年同月1.27倍 0.19ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 26,850人 前年同月26,697人 0.6%増 (4か月連続で前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



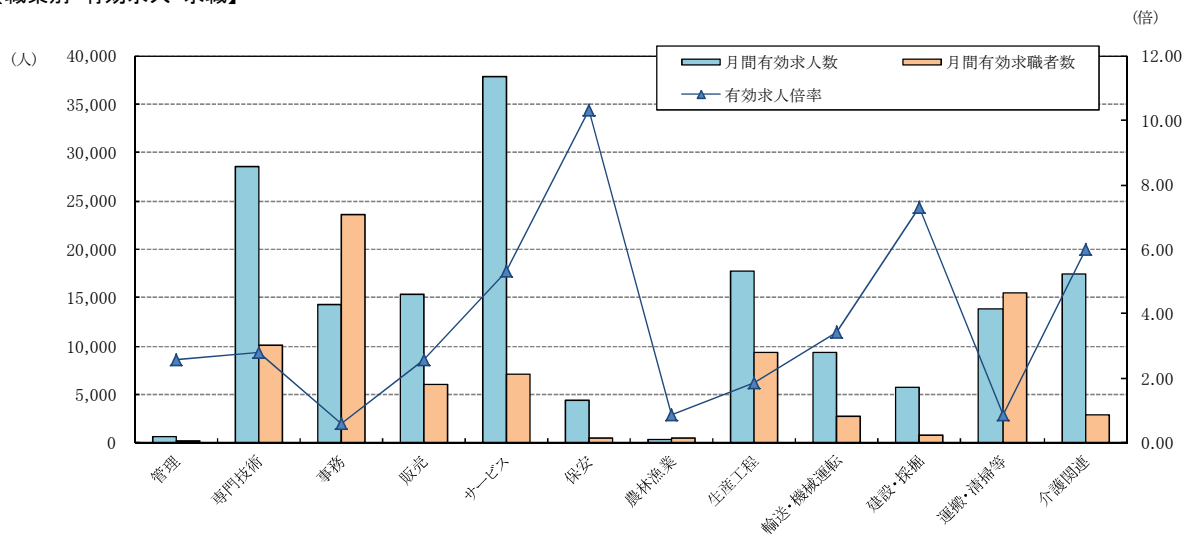
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成29年11月

【職業別 有効求人・求職】

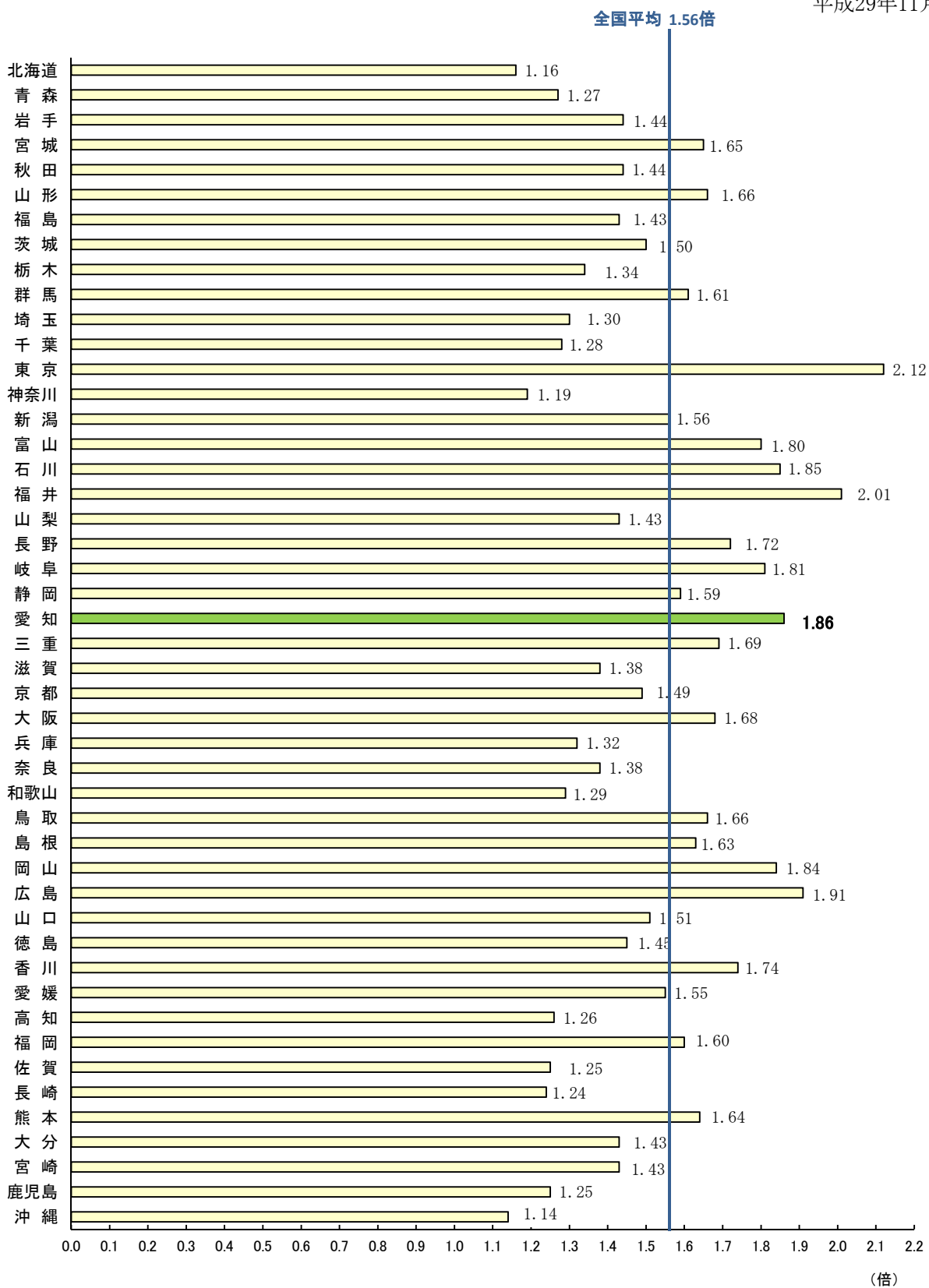


(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成29年11月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整値系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」